

第7回安来市小中学校適正配置審議会 議事録

1 審議会日時 令和4年12月20日(火)

2 開催場所 安来中央交流センター

3 出席者等

(委員) 上田 裕太、田邊 憲明、加藤 寛通、恩田 集司、川上 通子、江戸 宣文(欠席)
原 義昭、大西 啓治、奈良井 丈治、中尾 美樹夫、本山 禎彦、北川 正幸
小松原 克己、作野 広和、米田 健、池田 さゆり、田淵 秀喜
伊達 紗由里、板垣 学、福井 香衣

(事務局)

教育長 秦 誠司 教育部長 原 みゆき 政策推進部長 宇山 富之
教育総務課長 遠藤 浩司 学校教育課長 三保 貴資 地域振興課長 石井 美佐子
学校教育課主査 糸賀 真也 学校教育課社会教育主事 小西 修二
教育総務課係長 青戸 かおり 学校教育課係長 佐伯 由里子
地域振興課係長 渡邊 悟史 教育総務課主任 森脇 卓哉
教育総務課主任 岩見 佳奈子

4 次第

(1) 教育長あいさつ

(2) 開会

(3) 資料説明

1) 分科会の報告について【資料1】(非公開資料)

2) 大学との連携事業の報告について【資料2】

3) 基本計画骨子(案)について【資料3】

4) 安来市小中学校適正配置基本計画の策定に向けた確認事項と検討の進め方
【資料4-1～資料4-4】

(4) 意見交換

(5) 今後の予定

(6) 閉会

5 内容

(1) 教育長あいさつ

これまでの審議会では、4回目までは、基本方針の理念や考え方の共有、5回目は視点別、6回目は地域別のグループ協議をしていただいた。本日から7回目以降は、基本計画策定に向け、具体的な協議に入っていただくものと承知している。

事務局サイドの私達の方が、基本方針の説明会を11月30日現在、21回開催し、約540名あまりの市民の皆様の意見を伺っている。多様なご意見をいただいているが、総じて、次の世代を担う子どもたちに必要な資質能力を育むため、教育環境を整えるための適正配置の検討は必要であるとのご

理解をいただいているものと私は感じている。

また12月18日には、「みんなで考えよう。安来子どもたちと安来市立小中学校の未来、適正配置を見据えて」と題して、作野会長にご講演をいただいた。約80名のご参加をいただき、学校の適正配置や地域づくりに関して考える機会になった等の感想が寄せられている。

私たちが様々な方法で、講演会開催の周知に努めたが、欲を言えばもう少したくさんの幅広い市民の皆様方に、ご参加いただければよかったですと少し反省も持っているが、先ほど申し上げたように、各小学校PTA、或いは交流センター単位に出前講座等を通じ、市民の皆様方に説明をさせていただきたい、説明を続けていきたいと考えている。今後とも答申に向け、ご審議をいただきたい。

(2) 開会

(会長)

12月18日に講演会を開催させていただいた。その講演の中で、強調したり、或いは参加した方が共感した内容の一つとして、個々の学校のあり方、配置については、地域住民、或いは地域としてしっかりと考えないといけないということだった。会場の皆さんもそうだという声が強かったように思う。

ただ、そのことは、決定や配置のあり方を地域に委ねるということではないと考えている。地域の声を十分に反映し、この審議会で決定するということだと思う。具体的には、この後私の方の私案という形で、どのように決定し、どういう配置にしていくかの選択肢を提示させていただく。

もちろん今日で決定するというわけではない。今日の時点では、一つの案を提示するというのではなく、こういう考え方が可能ではないかということになる。ただ今年度中には、一つの案にしていく必要があると思う。審議会での議論も、今日から大きくシフトしていくので、皆さんの審議どうぞよろしくお願いいたします。

(3) 資料説明

○資料1 第6回会議分科会の報告について教育総務課長が説明。(非公開資料)

○資料2 大学との連携事業の報告について作野会長より説明。

- ・学校調査…すべての小中学校へ訪問調査、調査票調査。

安来市の教育は上手く行われていて、学校の雰囲気は非常によく、ICT教育等が非常に熱心であり、またふるさと教育等も非常に充実している。マイナス面は、施設の改修や利用にあたり、旧来の学校のスタイルのため、ハード整備が追いついていない。地域との連携において、思ったほど地域コーディネーターさんを頼っていない。学校と地域との結びつきは強く、児童生徒のふるさと学習への関心も強い。交流センターと小学校との関係という点は、非常に良好、良好な関係が構築されているという回答が90%程度であった。

・地域調査…272自治会、24交流センターへ調査票調査。回収率は交流センター100%、自治会は70%。

多くの世帯において後継者がいないという回答があり、相当コミュニティーが弱体化していくであろうと考えられる。

自由記述欄の内容をテキストマイニングした結果（資料2P11~P12）学校と地域との関係は重要であり、地域に学校は必要ということが見て取れた。

・事例地区調査…利便性と実効性を考えて、布部小校区、比田小校区、山佐小校区で実施。

布部、山佐、比田の範囲だが、ここでは学校と地域との結びつきは、大体強いとか、かなり強い、やや強いという評価だった。

資料2P22の左側、地区内の小学校における児童数に対する評価はかなり少ないと思うという回答だが、複式学級が存在することについての評価は、全く問題がないというのは3分の1程度、さほど問題がないというのは、4分の1程度、少し問題があると思うが、4分の1程度ということで、問題はあるという回答であった。そういうことははっきりしている。

P24左側の図で、小学校を再編した場合の学校と地域の結びつきに関する変化予測として、かなり弱まる、少し弱まるをあわせると90%近くになる。地域において学校がなくなるということは、地域の弱体化に繋がるというのは間違いない。それでも学校のあり方はずっと議論を積み重ねているので、検討した上で学校の適正な配置を考えていかないといけない。

○資料3 基本計画骨子（案）について教育総務課長が説明。

・第5回会議で示した大項目のみ記載した骨子（案）に基本計画に盛り込む項目を赤字で追記。

・基本計画も起承転結をイメージしている。検討の過程で変更修正もあり得る。

○資料4-1 安来市小中学校適正配置基本計画の策定に向けた確認事項と検討の進め方、資料4-2 児童生徒数の推移について教育総務課長が説明。

・基本方針にある基準に基づき具体的な枠組みを検討し、学校ごとの考え方を整理する。

・市内のすべての小中学校を対象とした適正規模適正配置の検討は必須と考え、かつ、実現可能性をより重視した計画の策定及び実行を検討する。

（会長）

ポイントとなるのは資料4-1の学校ごとの考え方について整理するところであり、個々の小学校や中学校がどうなっていくのかを具体的に記すということ。

最も大事なのが、適正規模適正配置の検討は必須と書いてあるので、再編という言葉が出てはないが、それも視野に入れて検討することだと思う。具体的な学校名を挙げて検討するということをご提案いただいた。

ここは前提となるところなので、意見があればお願いしたい。

（委員）

資料4-1の視点1に、「再編が困難な学校もある」とあるが、これはあるということを前提で話し合いをするということでもいいか。現在、そのような学校もあるということか。

（会長）

事務局から基本方針に、どういうふうに表現してあったか。

（教育総務課長）

こちらについては可能性があるということでご理解いただければと思う。

（会長）

「可能性」を文言のどこに入れるか。具体で言えば、通学距離が長すぎたり、他の視点で言えば再

編もありうるが実質的にできない、そんな意味合いか。

(教育総務課長)

今のいろいろな審議の中で、やはり通学の距離、物理的な距離というのは一つの課題であると思っている。そういったことを含めての表現だと思っていただければと思う。

(会長)

「可能性」を文中のどこに入れるか、今ご判断いただきたい。「可能性」という表現でなくても、この言葉を「困難な学校もあることもある」、「あることも考えられる」という、そういう意味合いか。考えておいていただきたい。

あくまで、これに対するご意見なので、今日この場で、この方針で行くと最終決定するわけではない。何か礎がないと議論が進まないので出していただいた。

(委員)

確認だが、資料4-1の裏面の学校ごとの方向性については、この基本計画のどこかに記載されるのか、もし記載されるのであればどこに記載されるか。

(教育総務課長)

まさにそこが結論だと我々は思っている。検討の過程ではどこかにあると思うが、最終的にはまとめのところで答えとして記載されると考えている。

(会長)

今のような内容は今日をスタートとして、最終的に答申するまで検討していくことになると思う。

(委員)

先ほど、共同研究の中でいろいろな分析をされているが、この中身は簡単に説明を受けた中では、どうしても地域の視点が非常に色濃くなっているように感じた。具体的にこれから、資料3や資料4ということになると、まさに安来市の教育大綱に基づいた教育としてどうやっていくのか、どう考えていくのかという視点で議論が必要になってくるだろうと思う。議論する者として考えたときに、地域という部分を視点にして考えていくのか、安来の教育というところを視点にして考えるのか、それによって考え方、進め方が違ってくるように思うが、そのあたり、会長としてどう含めているか伺いたい。

(会長)

審議会の会長として私の考えを述べさせていただくが、会長の考えがすべてではないと思うので、異論があれば仰っていただきたい。

18日の講演の資料の37ページを見ていただきたい。基本的には、今は教育のことを考えるから教育を軸に考える、ということではなく、教育はいろいろあるが、学校教育はもちろん、社会教育も考えないといけない、あわせて地域のあり方も考えないといけない。大きくはこの三本をセットで考えるべきだと思っている。

真ん中に人づくりとしているのは、究極的な出口としては何のために学校があるのか、或いは何のために社会教育を行うのかということ。地域づくりもそうだが、それはこの地域を担っていく人材をいかに育成するかという出口を見据えてのことなので、セットで考えるべきだというのが私の考え。そのことは、昨年度も今年度も基本的にはそういう方向で進んでいるのではないかと考えているがいかがか。

(委員)

今年度、議論をする中で、そういった話を先生から伺って、一定の理解はしていると思っている。ただ、地域に関わる人材が非常に固定化されていると私は思っており、いろいろな意見が出るが、これが現状、積極的にやっている一部の地域の方々に集まっているような感じがしている。地域だけが突出してどうこうという話にならないよう、全体として学校は学校、地域は地域、人づくりだったら人づくり、その辺がバランスよくなっていかないと。会長が講演をされて、どこまで伝わったのかよくわからないが、ややもするとその地域の部分というのが突出してしまう。

我々が議論する中で、教育大綱と非常に差異が出てしまうということにならないように議論を進めていかなければならないと思う。

(会長)

おっしゃる通り。どのような考え方で結論を出すかはいろいろな考え方があると思うが、一つ決め方のところではわかりやすいのではないかなと思った。

今我々が審議しようとする内容を地域にゆだねて、地域の判断を強く尊重するというようになってしまうと、おっしゃるような、懸念されるような事態が起きると思う。だから冒頭挨拶で申し上げたように、結論と責任はこの審議会がしっかりと判断する。それから今おっしゃるような意見は、この場で大いに反映されればと思う。

なお共同研究についてはあくまで研究なので、私ども地域を研究する立場なので、それが強く出ていると思う。

(会長)

今の決め方について、他の委員はいかがか。

(委員)

資料4-1の視点2で、学校と地域と連携協働についてだが、小学校区で言うと広瀬町は過去に統廃合していて学校のない地域もある。学校がなくなる地域に関して、こういうことをやるというような方針も出してもらいたい。

(会長)

非常に重要な論点で発言もその通りだと思う。おっしゃるようなことを示していかないと本当の意味の答申にならないと思う。貴重なご意見なので、私もそう思っているが、どれぐらい盛り込めるかということをお次回以降も検討していく。ここで玉虫色に検討するという答申で終わるべきではない。

(委員)

今後検討するというのは、大体検討しない。

(会長)

これは基本方針に検討すると書いてあるので、今この審議会でも検討している、そういう文言だと思ってほしい。

(委員)

総合計画の方針の中で、この適正配置基本計画がどのような形で寄与していくのか。そういった部分を、やはり持っていないと、将来、地域と学校教育との場が乖離していくのではないかとと思う。学校は地域づくりに寄与する、地域の核になる、オール安来で臨むと言われたが、教育大綱の基本理念だけでやってしまうと、本当に狭い教育委員会の中での方針が決まってしまうのではないかと

危惧している。

人口を維持、増やすような視点から、利便性などにも充分配慮して新しい学校のあり方を考えていくことで、総合計画や人口対策にも繋がっていくと思う。

(会長)

私から回答だが、この計画を考える上で、安来市の総合計画が最上位計画であるというのは第1回会議より申し上げているので、今委員さんがおっしゃったような方向で検討しているのではないか。

(教育総務課長)

会長のおっしゃるとおり、基本方針を策定した時に最上位計画は総合計画であり、それを前提でお話している。それを踏まえた上で基本方針をベースに今回資料4-1としている。

教育委員会としてこの安来市が目指す学校教育と望ましい学習環境の実現に向けて取り組む、これが第一義であるということは、先ほども言わせていただいた通り。その中で、今おっしゃられた地域の関わりや人口対策といったところも当然出てくるが、地域のことは、交流センターを核とした地域づくりのあり方検討委員会が今動いている。こちらと連動して進むと思っている。

ただ、適正配置基本計画にどこまで盛り込むかということになると、これは申し訳ないが、連携しているというところで抑えるものではないかと思う。適正配置基本計画にそこまで具体的なものは盛り込めないのではないかと思っている。具体的なもの等の表記はないと思っており、あくまでも教育を第一義として考えさせていただきたい。

(会長)

これは事務局の見解なので、皆さんの意見で、学校がなくなった地域をどうしていくか検討するといわれた先ほどの委員の意見をもっと突っ込むべきだというような趣旨のように思う。そこは盛り込み方だと思う。

それをどこまで上手くこの中に書いていくかは、いろいろな関係があるので、私の意見としてはむしろ実効性の部分をどのように担保するか、そっちの方が大事であると思う。バッファーとして、安来市民教育会議や、教育子育て会議等をやろうとか、実効性を担保していくようなことができるといい。地域の関係はすごく大事なので、また次回以降具体を示していきながら考えていきたい。

(委員)

今回からかなり踏み込んだ話になるというのが資料の印象からある。資料4-1裏面の※印のところについて、「中長期的な将来」という曖昧な表現が入っているが、これは年数である程度想定されているのではないかと思うが、その具合と実現可能性というのは、委員の中で優先順位がある程度絞るという認識でいいのか。

資料4-1の視点3で、現状の施設をすべて維持していくのは難しいと完全に言い切っていて、この計画が決まらないうちは、大規模な改修は行えないとある。重要な意思決定をしなければならないが、時期がどれくらいかもわからない。中長期と言わず、何年と具体的に示したほうがいいと思う。

(会長)

この後説明するが、時期についてはこの審議会において決定する。提案もするのではっきり申し上げる。ここに書いてある中長期というのは、3回目、4回目の時に審議会で説明があったように、施設の維持管理等ハードだけを考えた場合に、中長期の予測があったが、そういうことを念頭に置いていると思う。

また、実現可能性というのは、確かに言葉を濁してあるとは思いますが、よくこの場でも議論になるように、例えばすべての学校が残ったほうがいいが、全部を改修して、改修した結果5年後に児童数がゼロになるようなことは避けたいというようなことだと思うので、あまり文言にこだわりすぎず、まず時期が重要だと思う。大体こういうものの期限は10年単位で考えるが、今年から10年というよりも、答申した後実施計画等を考えられるので、本当に計画が立ってから10年ぐらいが一般的である。

○資料4-3と4-4について作野会長より説明。

- ・資料4-3、資料4-4は会長私案となる。皆様に常に包み隠さず申し上げているが、教育委員会からこうして欲しいとか、これでいってほしいというのは一切ない。私案と書いてあるとおりが考えているものである。何もないとなかなか議論が深まらないと思うので、私が責任を持って、本日頭出しをさせていただくものになる。あくまで頭出しになるので検討はこれからしていく。
- ・大事な点は、地域の声を十分に踏まえるが、決定は私たちがするということである。
- ・学校が統合するという案に決まれば、そのことを皆さんが決めるということになるので、覚悟を持って審議に当たっていただきたい。
- ・学校単位というのは、資料4-1の裏面にあるもので、学校ごとに方向性は明記し、両論併記は避けたいと思っている。審議の結果、エリアによっては、複数案となることもあると思うが、基本的にはこの学校はこうと言うべきだろう。
- ・安易な計画変更は行うべきではなく、ここで決めたら10年程度は見据えないといけない。
- ・ABCという三つの方向性を示した。現在ある学校を単位として、どのような再編が考えられるかシミュレーションを行う資料であり、方向性Aにするとか、Bにするとか、Cにすると決めつけるわけではない。一つの考え方であり、3つの方向性は、それぞれが学校再編の原案のA案B案C案という意味ではなくて、これらを組み合わせる形で原案を検討するということになる。
- ・地域区分については基準があるというよりは、概ね平地地域、平野の周辺部だと中間地域、山間地域というような表現をしており、広瀬中、伯太中については、あえて中間地域と山間地域合わせたような中山間地域という表現をしている。
- ・児童生徒数は、令和4年度と9年度の人数であり、平均と書いているのは、単純に小学校は6、中学校は3で割った人数である。

【方向性A】

学校存続重視型で、再編は一切しないという考え方であり、この場合は22校が残る。

【方向性B】

地域性重視であり、地域性を重視して一定の再編を行うことを考えた場合に、こうではないかというものを出した。基本方針で定めたような数値基準に基づき、1学年当たりの人数や複式学級の有無を考えて整理している。ただし、児童生徒数はどの年を基準にするかによって違いがある、この数字を具体的に見ると、学校によっては年限が過ぎていった方が、児童生徒数が増える場合もあるが、これは、小数点以下の違いではなくトータルの人数や方針に基づいて整理している。

この中で、地域性を重視すると、小学校では、飯梨小学校、荒島小学校を統合、広瀬小学校、山佐

小学校、布部小学校を統合、母里小学校、井尻小学校、赤屋小学校を統合、中学校では、第三中学校と第二中学校を統合という整理になる。

【方向性C】

規模重視の考え方である。この規模は、基本方針に基づいていくと、こうなるという数値で、宇賀荘小学校、南小学校、能義小学校で統合校、飯梨小学校、荒島小学校で統合校、広瀬小学校、山佐小学校、布部小学校に加えて比田小学校を統合校。伯太地域では、安田小学校も含めて、母里小学校、井尻小学校、赤屋小学校で統合校という一つの考え方である。

そして中学校では、第二中学校と伯太中学校を統合校という、旧の自治体を越えての統合の考え方を示している。

十分注意いただきたいが、皆さんで考えて最終的に方向性Bにする、方向性Cにするということではなく、例えば最終的には学校単位で方向性Bを軸にするが、方向性Aで考えあわせると単独で残る学校もあり得るという考え方である。方向性Cが一番統合が大きい、場合によってはもっと広い範囲での統合もあり得るということである。小学校、中学校とも、よく考えてみると選択肢がそう多くない。

私がすべての学校を回った中では、布部小学校は、地域において学校を残したいということをも具体的に言われている。仮に、布部小学校を存続すると、布部小学校は方向性Aに基づくというような考え方である。

方向性Bから方向性Aが除かれて、広瀬小学校と山佐小学校が統合する等、例えばそういうようなことで、結局学校単位で考えていかないといけないと思う。次回以降、さらに資料4-4の表の右側に、原案を書いていけばもっと議論が深まると思う。

なお、規模の観点で○、×を書いているが、これは1学年10人以上というのを基本方針で出しているの、この×はその基準に達してはいない。だが、中山間地域の場合には、地域の状況に応じてという表現をしているので、例外もあり得るということを書いている。

また通学距離に関して、×が出ているところは4kmを超えて通学している実態があるところになる。○は、概ね4km以内である。

審議会で十分議論ができていないが、小規模特認校や小中一貫等って書いてあるのはさらに言えば中高一貫校も考えうるということで、伯太地域としては小中一貫というようなことも書いている。

さらには中学校においては、安来第三中学校では、情報科学高校と一貫校ということも書いている。これは、近いからというような非常に単純な理由である。

なお、大規模改修改築について、不要や必要と書いているが、これは詳細な資料が、安来市の方で検討されているので、あくまでメモ的に書いている。不要なところもあるし、不要と書いてあっても、全く何も手も加えないということではない。経年劣化もあるので、やがて年限が立てば、一定の改修が必要になるといったような見方である。

学校ごとの考え方に対する整理について、方向性Aから方向性Cを踏まえた上で、学校単位で考え方を整理する。従って答申に記載する原案は、再編と書かせていただいているが、方向性Aから方向性Cの組み合わせによって提示するということである。

本日マスコミの方もいらしているが、こういう案だけが独り歩きすることをくれぐれもご注意いた

だきたい。この資料は審議会資料として公開されるものであるが、会長私案である。あくまで審議会の会長としての私が提示したということで、皆さんのご議論のたたき台になればと考えている。

(4) 意見交換

(委員)

会長私案について、教育委員会としてこの私案を読んだ際、どのような意見をお持ちか聞きたい。

(教育長)

あくまでも先ほど作野会長がおっしゃったように、会長私案という形で審議会の皆様方にご提示された案であるので、現段階で事務局がどうこうということはここでは差し控えさせていただきたい。

(委員)

資料4-4のところ私案として出ているが、方向性C規模重視のところ、この規模の前提として、校区を見直した後の規模でどうなるかということも含めて、全体の中で議論していけば、赤江小学校が二つの中学校に分かれることや、宇賀荘の校区と行政区が異なることも、校区も含めて再編すれば、この規模ということになれば、若干変わってくる部分もあろうかと思う。そのあたりも議論の対象にしていただければと思う。

(会長)

まず確実にできることは、仮に方向性Bとか方向性Cで統合校と書いてあるところは、児童生徒数が変わってくるので、今ある学校は今後どうなるというシミュレーションが出ているので、それは出せる。

もう一つ、委員がおっしゃるのは、学校単位の再編もちろんあり得るけど、その際赤江小や社日地区等の色々な課題をどう見ていくか。今、後段のことについて何か事務局の考えがあるか。

会長私案として、校区は現行通りかなというのはあるが、やはり、検討する機会だと思う。今示された具体的な宇賀荘校区が運動公園のあたりで複雑になっていることと、赤江小学校が二つの中学校に分かれるということ。これは去年の審議でもかなり出たが、地元の方はそんなものだと思って育てているから、あまり影響ないと言われていた。まず教育委員会の考え、その上で、学校の先生方からも意見があればお願いしたい。

(教育部長)

教育委員会の考えとしては、これまで赤江の方の意見を説明会で聞いた話の中では、そういう校区が分かれる課題もあるけれども、昔からこういうものだよねと話しているという声も聞いている。確かに一つの小学校でみんなが同じ中学に行くのは理想だけれど、これを再編するということになると、そもそも将来、どこの中学校に子どもを通わせるか、そういう将来設計をして、家を求められたりすることもあるので、なかなか簡単ではないと思っている。

だが、この審議会の委員の皆様がそこも含めて、一緒に考えようということであれば、もちろんそこでも検討のプロセスの中では、考えていただくべき項目だと思っている。

(会長)

中学校で受け入れられている学校側から見て、別に不都合がないとか、こういう点が困るといったことがあれば発言いただきたい。

(委員)

子どもたち自身の思いは率直に聞いたというところはないので、小学校6年間が終わると、それぞれの中学校に進学するものだと思っていると思う。

学校についていうと、小学校は手続き的なところで一中と三中の両方にわたるので、その辺が二重になるというところがあると思う。中学校も、できるだけそういう負担がかからないように、説明会は同じ日に実施したり、同じようなスケジュールで中学校へ入ってこられるようにしたりしている。

(会長)

今委員から頭出しをいただいたので、少しは検討が必要かと思う。

(委員)

資料4-4の会長の私案の中で、統廃合という形が出ている。具体的に話し合う中で統廃合の拠点はどこかということによって、校区割りのイメージが違ってくる可能性もあるのではないか。大きな町の方に拠点をおかれるというのは大体想像はつくが、それをどのようなイメージをもっておけばいいか。

(会長)

私案なので、私の方で答えさせていただくが、ここでは学校を単位としての再編をどのようにしていくかを考えているのであり、統合校と書いているので、これは新設の場合もあれば、片方の学校がもう片方の学校に統合ということもある。

それによって場所も違うので、現時点ではどこの学校にということは、念頭になく、この方向性を示している。

ただ、おそらくそれによって、賛否が分かれる、是非が変わってくるのではないかというご意見だと思う。そのことも、例えば選択肢を示す等でより考えが具体的にになるとも思った。

(委員)

会長の私案の中で、2035年時に今から13年間位の期間でやっていく、これが作っていく答申案の有効期間、目標とする期間ということで理解したいと思うが、できるだけそれは変更しないということ前提にしたものを要請しておくということだったが、我々がまとめて統廃合という結論を出していく場合に、当然行政としての予算があると思う。その期間内に、例えばABCの案の中で、期間内で、予算が合致しない場合が当然起きてくるのではないかと思うが、その辺をどう担保していくのか。もちろん、校舎とか建てる場所の土地の購入とは別に、交通手段、通学方法等によっても当然、予算組み等々も変わってくるだろうと思っているが、その辺の部分も、我々が検討すると言われてもなかなか難しい。教育委員会担当部局として、ある程度シミュレーションをしながら、この期間と合致するかどうかの検証はされるのかを聞きたい。

(会長)

まず私の案を作る現時点においては、そのハードにかかる予算は考えていない。重要な指摘としてランニングコストもかかってくるところはおっしゃる通りだと思う。予算もだが、今後必要な経費のシミュレーションというのは行われると思うが、いかがか。どういう見通しか。

(教育総務課長)

安来市の中期財政計画というのものもある。そこに盛り込むということになるが、いろいろな不確定要素、政策施策の方向転換によっては、いろいろなところに予算が必要となってくるのでどこまで担保できるかということになると、確実に100%ということとは言えないとは思っている。税収が下がる

等いろいろな要因もある。基本的にはこういった計画が短縮されるか、延伸されるかそういったことも含めて、中期財政計画には必ず盛り込まれると思っているが、必ずしも担保されるというところまでは、現時点では言えないと思っている。

(委員)

行政としては、そういうような答え方しかできないと思うが、今回のこの適正配置審議会で決定をしていく教育という部分の方向性としては、安来市として当然、非常に重要な位置付けでの政策だと私は思う。ある面では、多少安来の財政計画等がちがう部分があっても一定の期間の中で、何としてもやり遂げるという、意思を行政としても出せるような形にしていただけないと、我々も非常に難しい中身を決定していくわけだから、行政としてもそういう腹づもりをしながら進めていただきたい。

また、この会長の私案というのが、この時点で1人歩きしすぎると、非常に我々の議論も難しくなるのではないかとと思っている。中身の取り扱いというのは非常に慎重にあるべきだと思う。

(会長)

私の立場から2点お伝えしたい。

まず一つ目は予算等のことは当然そういう覚悟を持ってやっているわけで、その覚悟がないとこのような条例に基づいた審議会は開けない。諮問答申するというので、みずから聞いて、我々が慎重に審議し答えたものを聞いた方が反故にするっていうふうになると、その民主的な行政のあり方自体をみずから否定することになるので、そこは紳士協定的になるが、基本的には尊重されると考えるべきだと思う。

また、この資料の独り歩き問題は、確かに1つの案だけを示すと、そういうことはあり得ると思うが、皆さんもお感じのように方向性A、B、Cをそれぞれ組み合わせて考えるという案なので、実はこれも玉虫色である。

先般の講演会にこられた方もお感じかと思うが、私の立場としては一般住民の関心は低いと思っている。我が事なのに関心が低い。これが、仮に再編するとして再編計画を示して、悪い意味で蜂の巣をついたように聞いてないって言われるのかもしれないし、それすらも起こらないかもしれない。講演の場では言ったが、炎上商法的にでも、住民の皆さんの関心をたきつけないと駄目ではないかと思って、今日は会長私案と書き、意見があるなら作野まで直接電話やメールをしてくれと書いている。ぜひ、各地区でもっと、意見を交わしていただきたいと思う。一部の方が、真剣に議論したり、真剣に地域を盛り上げたりしているというのは、非常に課題である。ぜひこれを契機に、盛り上げていただきたい。

(委員)

会長私案の資料4-3の1の1)ウに決定にあたっては地域学校の実態及び住民、意見を十分に踏まえた上で本審議会が決定するとあるが、今会長が言われた通りで、住民の関心は低い。交流センターの説明会で、16人しか参加がなかった。PTAは1人も参加していなかった。先般広瀬で適正配置基本方針の説明会が終わったところは、3館だった。非常に関心が低い。地元住民にいかにして関心を持っていただく説明を行って、結論を出すか、このところが大事。皆さん考えて、少人数で説明したあとに説明が終わったでは困るので、やはりどの程度、住民が関心を持ってくれるかということ今後考えていただきたいと思う。会長はどのようにお考えなのか聞きたい。

(会長)

後ほど委員の皆さんからも今の件についてはご意見いただきたいと思っている。私の考えは、今並行して検討いただいている交流センターのあり方について、地域に対して宿題を出さないと、地域住民は動かないだろうと思う。寝た子を起こすので、そのままスルーするというのも手だが、多分安来市の将来を考えると、学校もそうだが、交流センターのあり方も今非常に重要なところである。結論の方向性の一つとして、地域運営組織を作っていくということが出されている。それをやろうと思うと、今のような状態だととても地域運営組織等できない。総務省が基本的に主導しているRMO（地域運営組織）、農水省の事業である農村RMO（農村型地域運営組織）、こういったところに他の自治体は積極的に手を挙げている。安来市では比田地区がそれに相当するとされているが、これも一部民間の組織が中心になっている。もっと地域を挙げてやっていくべきだと思う。

そのためには、少々手荒な炎上商法もやむを得ないと思っている。非常に私が危機感を感じるのは、鉄道や国道沿線が冷めているのならいいが中山間地域も似たような感じであること。事例地区を回っても、熱量が高いのは布部地区で、比田地区は結構冷静だった。そこはまずいだろうと思っており、市全体の政策も問われると思っている。

今の件について何か皆さんの方で、こうした方がいいとかあるか。

(委員)

先日のブロックの館長会で適正配置基本方針の説明会を実施した交流センターが少なく、地域が本気になってもらわないと、学校を残して欲しいと言われても困るので、説明会を自分らで設定してほしいと伝えた。とにかく我々もその意見が欲しい。

また、資料4-4を見て、やはり広瀬はこうだなという感じがしていた。資料4-1の中で、再編が困難な学校もあるとあった。比田小はそうではないかと思う。方向性Bで、比田が1つ出ている。地域じゃなくて子どもたちのことを考えたら、仕方がないかなと思ったりしているが、地域がやる気がないように思う。えーひだカンパニーはすごく頑張っているが、その側にいる人がいまいち動きが鈍い。学校を残したいなら、それなりに努力をどンドンして欲しい。先々人数が減るので、やむなしという思いもある。この頃、子どもたちと関わる機会が多く、人数が少ないのは切磋琢磨ができないと感じている。

(会長)

方向性Bで比田が1つ出ているのは、比田からスクールバスで仮に現広瀬小学校に通うと、エリアによっては相当遠距離通学なる。ご承知のように現赤屋小学校に行った方が早いかもしれない。そういうことで1つ出している。布部を出したいと思ったが、基準に従って考えた次第である。

今日の議論でかなり地域の議論が低調で、誘い出してでもやらないといけないというご意見が相次いでいるが、委員の皆さん、事務局とかでこういうことを行っている、考えているということがあれば、お伝えいただきたい。

(教育総務課長)

適正配置基本方針説明会だが、小中学校22校、交流センター24館にすべて照会をかけ、説明会を実施しているところである。交流センター単位のところでは、広瀬エリアは非常に手が挙がらないという状況。安来エリアでは十神、社日、吉田、赤江、飯梨、荒島が終わり、終わっていないのが島田、宇賀荘、能義、大塚のみである。伯太エリアは母里のみ終わっていない。それに比べると広瀬エリア

は、調整に苦慮している。

学校については、年内に終わりたかったが、参観日等の調整で今、1日2回、多ければ3回の説明会を予定している。

(会長)

今のような地域の状況を伝えたり、違った観点でもいいので、委員の皆さんご発言いかがか。

(委員)

一中の説明会は2月に実施予定である。生徒数400人を超えるが、その保護者がどれくらい参加するか非常に興味がある。

また、会長私案の資料4-4に小規模特認校等の可能性、一貫校の可能性等という項目がある。三中が情報科学高校との一貫校とあるが、二中も可能性があるのではないか。

(会長)

ここについては、ほとんど根拠なく言っているので、二中も可能性はあると思う。可能性だけで言えばどの学校もあるが、規模等や、空間的な位置を考えてのことなので、二中も可能性はあると思う。小学校は「？」を書いているが、これは今以上に地域が主体にならないと難しいため、この審議会でもほとんどそれでいこうという議論はないので、限りなく可能性が低いと思う。

今後審議されるならば、以前から話があった、伯太地域をどう考えるかというところで、小学校単位の整理もあるし、中学校が、伯太中単独、伯太中と二中が統合する可能性、そしてさらには、小中一貫校をどういう組み合わせでやるか。小中一貫校にするなら、安田だけは別というのは、あまりないと思う。伯太地域は実際的には非常に選択肢は多くある。

(委員)

先日の、作野先生の講演会に行ったが、若い世代の人が本当に少ないという印象だった。友達を何人か誘ってみたが、そこまで関心がないという状況だった。まだ子どもが小学校に行っていない人が本当に今考えるべきことだと思う。校區別に実施したり、交流センターで意見交換会を実施してもおそらく出てこれないと思う。

例えばイベントにブースを出展して、積極的に情報を届けていくとか、30代40代に限定して意見交換会を実施するのもいいかと思う。校區別に実施する必要はないと思う。まだ小学校に行っていない子どもを持つ方は、これから校区を考えて家を建てようという方も多いと思うので、そういう世代の人たちに、受け身ではなく、もっと積極的に情報を届けていかないといけない。

(会長)

そのあたりはぜひご検討いただきたい。

(会長)

講演の資料の最後のところ書いているが、安来市は内発性が非常に弱い。他力本願である。よく言えば、それは住みやすい環境が整っているという、プラスの裏返しであると思うが、一方で自分たちの地域は自分たちで何とかしようという危機感とか、それから必然性をあまり感じていच्छらない。委員がおっしゃるように、仕掛けていって、これを学校のあり方を考えるチャンスとして捉え、できるだけ多くの人たちの声を引き出す必要がある。本来そこまでやるのかと思うが、今日の意見交換のほとんどがそういう意見である。これはやっていかないといけないだろう。

地域振興も一緒にやっていかないといけないと思うが、いかがか。

12/18 後援会の資料の 59 ページに書いてあるようなことを、市民みんなで安来市の未来を考えるという、内発性の醸成というのが不可欠。安来には、大企業があったり、松江、米子に通える環境の中で、就業にあまり困らなかった。それはもちろんいい点だが、それゆえ、小さくなくてもあまり当事者意識がない。こういうところを醸成していかないといけないと思うが、いかがか。

(政策推進部長)

先ほど地域との繋がりということ大変重いテーマということで、皆様方から意見をいただいているところである。先ほど会長からもあったが、現在交流センターを核とした地域づくりのあり方検討委員会をしており、今月最後の会ということになる。

その中で、行政の職員もどンドン地域に関わっていきこうとっており、また同時に地域の皆さんは交流センターに頼りきりではなく、それぞれで地域づくり、地域のため、自分のために活動していただきたいという方向でまとめをしていきたいと考えている。その報告書に従って、我々も住民の方と一緒に考えていかないといけない。できればその地域の皆さんと一緒に汗をかいていただきたいという思いがある。

その議論を学校の適正化と一緒にやってきたということの意味としてこれからを担う子どもたちのことを考えながら、同時に地域づくりを進めていくべきだと思っているので、我々としてもそのように活動していきたいと思っている。

(会長)

本日、まだまだご意見はあろうかと思うが、今日いろいろとやるべきことがあるので、一旦今日の意見交換はここまでとさせていただいてよろしいか。

(委員) (承認)

(教育長)

各地区の説明会の冒頭の挨拶で、市長の掲げるスローガン「次の世代につなぐ安来市づくり」ということで、課題を先送りにしないという姿勢のもと教育委員会として適正配置を進めるという挨拶をしている。この審議会で皆様方の意見を伺い、そして答申を受け、我々も覚悟を持って進めていくという気持ちでいる。

(会長)

今日は、学校と地域との関係、地域の動きの話がかなりあった。視点として当然学校教育のあり方や、それから社会教育の視点がある。今日何か結論を出すということではなく継続審議にしたいと思う。次回は、この資料 4-4 をもう少し細かく検討したい。今日は令和 4 年と 9 年の児童生徒数を出して検討したが、今後の児童生徒数の見通しをもう少し先まで出したり、2035 年位をめどとするならば、その時の児童生徒数を考えたり、さらには通学距離や小規模特任校の可能性も考えなければならない。

皆さんにお話ししたいが、次回は会長私案でこの方向性 A B C は当然残るが、これを足した一つの案を会長が出す方がいいか、または、皆さんでこのフラットな状態で意見交換をした方がいいか。

私の今の受けとめ方は、この方向性 A B C は当然残すが、たたき台となる結論の原案のようなものがあつた方が、意見交換が進むのではないかと思う。1 つの案を作ると、それに付随した情報はたくさん作れる。今の状態だと、すべての情報を整理しないといけない。当然方向性 A B C は、すべて生かし、皆さんのムードから案を出し、次々回会議くらいで決定するのではないかと思っている。

そのような方向で、より深い議論をするということによろしいか。

(委員) (承認)

(委員)

今日の出た話の内容も、原案に盛り込まれるということか。

(会長)

もう少し集約させないといけない。今日出た意見を全部盛り込むのは無理だと思う。これを踏まえて議論を深めていく必要があると思う。

(委員)

適正配置について、若い人たちにもっと興味を持ってもらわなければいけない。各交流センターや学校等の単位で説明会を実施されているが、表現の硬さ、文字の硬さがハードルになり、関心が低い原因の1つになっているのではないかと思う。わかりやすいキャッチフレーズで心をつかむような説明会になるといいと思う。

また、市内に風力発電のための風車ができる話もある。今後人口を増やし、子どもたちも住みやすい街を作っていくために、環境という視点も重要だと感じる。

(委員)

地域振興課の方の説明もあって、一定の地域の方向性ができる段階になるのではないかと思っている。会長もそれぞれの地域、中山間地域を中心に研究もされているので、そういったことを織り込んだ形で、一定の方向性、たたき台を会長が提示をし、我々も当然フリーな議論、意見は言える形での議論をやっていかなければならない。原案がないと、同じことの繰り返しになってしまうので、ぜひ会長に原案をお願いしたい。

(会長)

それでは今日出された皆様の意見を十分踏まえ、次回も情報をお伝えしたいと思う。

(委員)

今日の話の中で、まず赤江小学校が三中、一中の二つに分かれる話があったが、私自身三中に通っていたとき、赤江小学校から来ていた子は、卒業で中学校が別れることは嫌だと聞いていた。仕方がないかもしれないが、そのような気持ちを持っている子たちはいるとずっと感じていた。どうにかならないかなと思うが、仕方がないのかなとも思う。

また、通学方法について、統合されるとバスで通うことになると思う。伯太は一筋で母里の方まで降りてくが、小学校の低学年にとってバスに乗っている10分も長く感じる。スクールバスにしてもどう時間がかかって、どういうことが起きてくるかも想像しながら考えないといけない。

学校へ出にくい子たちもたくさんいるので、その辺が集団登校だったら、頑張っていこうというのが、バスが迎えに来て乗せて行くことを想像すると、その子どもの気持ちも考えていけないと親心で思う。

この適正配置について、皆さんの関心がないということの理由の1つに、忙しい親が多いので、何時に来てくださいというのにすごく抵抗があると思う。本当は会議に行きたいけど子どもの子守がないから行かれないとかっていう方もおられると思う。参観日等を利用して、簡単に意見交換会をしていただくと、お母さんたちの生の声が聞けると思う。子ども園は本当に関心が低く、例えば何年に統合する等、具体的な話になると関心が出てくるかなと思いながら今日の会議を聞いていた。

(会長)

それでは多くのご意見が出た。これらのご意見を踏まえて、次回継続審議にさせていただきたい。

(5) 今後の予定

(教育総務課長)

今後の予定の前に先ほど委員より提案のあった参観日での意見交換について、1月、2月に開催する学校単位の説明会は、ほぼこの参観日と連動している。保護者がより参加しやすいよう調整を図っている。

第8回会議：令和5年2月1日（水）

委員の交代：上田裕太委員が退任し、次回より新任の委員が就任予定。

(6) 閉会